

2019年3月15日

No.309

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 湊谷 茂

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

3月13日、又市征治議員は、立憲民主党・民友会・希望の会を代表して、地財計画及び地方税等の一部改正案に対する代表質問を安倍総理などにたいして行いました。

地方財政計画及び地方税法等の一部改正案に対する代表質問（要旨）

又市征治議員は、冒頭、現下の政治的争点である、①統計不正問題等の政治責任、②辺野古新基地建設の是非を伴う沖縄県民投票の結果、③外国人労働者の拡大に伴う全国一律最低賃金制導入の必要性について総理を質しました。



又市議員は昨年来の不祥事を指摘し、民間なら企業トップが自ら職を辞してけじめを付けるが、安倍政権では政治家誰一人責任を取らず、世間から改ざん、偽証、捏造、安倍晋三内閣などとやゆされ、行政と政治への不信が広がっていると述べました。そして所管大臣らの出処進退を問う必要はないのか、見解を求めました。

さらに沖縄県民の心に寄り添う、投票結果を真摯に受け止めるといいつながら、投票日の翌日も、県民を強制排除して埋め立て工事が強行されていると糾弾し、これが安倍首相が主張する「自由、民主主義、人権尊重」の政治か説明を求めました。さらに投票結果を踏まえて、普天間基地の機能停止を含めアメリカ側と再協議するように強く要求しました。

また入管法の改正により大量の外国人労働者が日本で働くことになるが、大都市への集中を防ぐために、受入れ業種ごとに全国一律最低賃金制導入すべしと大臣に要求しました。

つづいて地方財政の状況、地財計画等について、政府の見解を質しました。

まず一般財源総額実質同水準ルールのもとでも、自治体独自の財政需要は年々増大しており、自治体の財政状況は依然厳しいと指摘し、総務大臣の認識を質しました。総理には、地方財政の状況を抜本的に改革するために法定率を引き上げるように求めました。

「まち・ひと・しごと創生事業」の地方交付税について、「人口減少特別対策事業費」の算定が、徐々に取組の成果に比重が置かれているようになっているが、これにより困難な条件に置かれた自治体への否定的影響は見られないのか、総務大臣に質しました。

児童虐待事件に対応して、又市議員は、政府が児童福祉司の増員を打ち出したが、地域の元気創造事業費の行革努力分の交付税の算定には、現在、指標として職員数や人件費の削減率、ラスパイレス指数等が用いられ、職員数や人件費をより多く削減しないと算定額が割増しにならないとその矛盾を指摘し、当該算定は見直すべきだと総務大臣に要求しました。

次に、地方税の偏在是正を目的とした特別法人税・譲与税の創設について、又市議員は、地域間の税収格差の是正は地方交付税で調整されるべきであり、地方交付税の充実と国からの地方への税源移譲を行うべきと反対の見解を表明しました。

最後に又市議員は、この10月に消費増税が予定されていることを踏まえ、社会福祉の充実を目的とされていた消費税導入だが、実際には改悪、負担の増加続きであることを指摘するとともに、富裕層や法人企業の減税の穴埋めに消費税収入が使われていると、数字をあげて明らかにし、総理に不公平税制の是正を求めました。